

# 平成29年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## 「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

## 財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

## 財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 ・広域連合	愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		丹羽広域事務組合	
			尾張北部環境組合

※公共下水道事業特別会計については地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

# 一般会計等貸借対照表

## 一般会計等貸借対照表

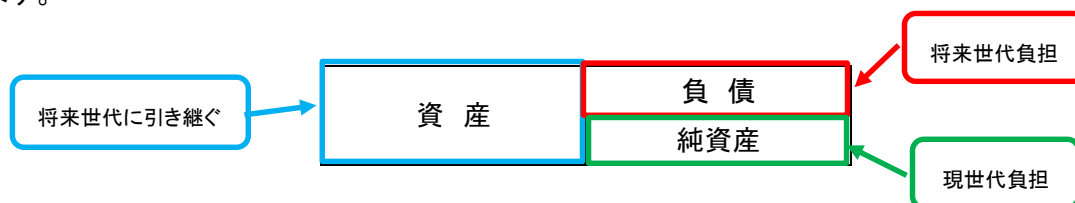
(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,098	固定負債	7,960
有形固定資産	33,008	地方債	6,549
事業用資産	19,010	長期未払金	4
土地	11,630	退職手当引当金	1,407
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,994	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,913	流動負債	837
工作物	1,315	1年内償還予定地方債	574
工作物減価償却累計額	△ 1,039	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121
航空機	-	預り金	140
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,797
建設仮勘定	24	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,952	固定資産等形成分	36,103
土地	5,195	余剰分（不足分）	△ 8,316
建物	217		
建物減価償却累計額	△ 80		
工作物	21,603		
工作物減価償却累計額	△ 12,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12		
物品	308		
物品減価償却累計額	△ 263		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	2,086		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94		
長期貸付金	-		
基金	1,548		
減債基金	11		
その他	1,537		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	1,486		
現金預金	441		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	1,005		
財政調整基金	1,005		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	36,584	純資産合計	27,787
		負債及び純資産合計	36,584

平成29年度末時点で、資産合計 366 億円、負債合計 88 億円、純資産合計 278 億円となっています。

資産合計に占める負債の割合は 24.0%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



**社会資本等形成の将来世代負担比率** 21.6% 【前年度 21.5%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

**算定式**

【地方債(1年内含む)】 7,123 百万円 / 【有形固定資産】 33,008 百万円

**有形固定資産減価償却率** 63.7% 【前年度 62.1%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

**算定式**

【減価償却累計額】 28,289 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 44,437 百万円

### 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
		負債合計	253,933
		純資産合計	802,096
資産合計	1,056,029	負債及び純資産合計	1,056,029

※人口：34,643人（平成30年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

## 貸借対照表(前年度比較)

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減	科目	H29	H28	増減
事業用資産	19,010	19,359	△ 349	地方債（1年内含む）	7,123	7,213	△ 90
インフラ資産	13,952	14,114	△ 162	退職手当引当金	1,407	1,400	7
物品	45	42	3	長期未払金・未払金	6	8	△ 2
基金	2,553	2,495	58	その他	261	252	9
長期延滞債権・未収金	125	130	△ 5	負債合計	8,797	8,873	△ 76
現金預金	441	449	△ 8				
その他	458	458	0	純資産合計	27,787	28,175	△ 388
資産合計	36,584	37,047	△ 463	負債・純資産合計	36,584	37,047	△ 463

資産合計において平成 28 年度と比較すると、463 百万円の減少となりました。要因としては、事業用資産において、柏森小学校体育館屋根改修工事等により 134 百万円増加しましたが、減価償却費により 494 百万円減少したことなどにより 349 百万円減少となりました。また、インフラ資産において柏森長畑公園整備工事等により 238 百万円増加しましたが、減価償却費により 438 百万円減少したことなどにより 162 百万円減少となりました。

負債合計においては平成 28 年度と比較すると、76 百万円の減少となりました。要因としては、地方債(1年内含む)において、新規借入を 485 百万円しましたが、元金償還を 575 百万円したことにより 90 百万円減少となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は平成 28 年度と比較し 388 百万円減少となりました。

# 一般会計等行政コスト計算書

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,008
業務費用	4,848
人件費	1,684
職員給与費	1,423
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	7
その他	133
物件費等	3,079
物件費	1,954
維持補修費	177
減価償却費	948
その他	—
その他の業務費用	84
支払利息	49
徴収不能引当金繰入額	7
その他	29
移転費用	4,161
補助金等	1,509
社会保障給付	1,621
他会計への繰出金	1,031
その他	—
経常収益	425
使用料及び手数料	65
その他	360
純経常行政コスト	△ 8,584
臨時損失	2
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	—
純行政コスト	△ 8,582

平成 29 年度の 1 年間の総行政コスト(経常費用+臨時損失)は 90 億円、総収益(経常収益+臨時利益)は 4 億円、差し引きの純行政コストは 86 億円となっています。

**受益者負担比率** 4.7% 【前年度 4.6%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

**算定式**

【経常収益】 425 百万円 / 【経常費用】 9,008 百万円

### **住民一人当たりの行政コスト計算書**

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)

科目	金額
経常費用	260,024
経常収益	12,268
純経常行政コスト	△ 247,785
臨時損失	58
臨時利益	115
純行政コスト	△ 247,727

※人口：34,643人（平成30年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

行政コスト計算書(前年度比較)

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減
経常費用	9,008	9,016	△ 8
人件費	1,684	1,752	△ 68
物件費等	3,079	3,113	△ 34
その他の業務費用	84	96	△ 12
移転費用	4,161	4,055	106
経常収益	425	415	10
純経常行政コスト	△ 8,584	△ 8,602	18
臨時損失	2	1	1
臨時利益	4	1	3
純行政コスト	△ 8,582	△ 8,602	20

平成 28 年度と比較すると、人件費、物件費等、その他の業務費用は減少しましたが、移転費用において公共下水道事業特別会計繰出金等が増加したことにより、106 百万円の増加となりました。経常収益、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは 20 百万円の減少となりました。

## 一般会計等純資産変動計算書

### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,175	36,558	△ 8,384
純行政コスト (△)	△ 8,582		△ 8,582
財源	8,143		8,143
税金等	6,710		6,710
国県等補助金	1,433		1,433
本年度差額	△ 439		△ 439
固定資産の変動 (内部変動)		△ 506	506
有形固定資産等の増加		388	△ 388
有形固定資産等の減少		△ 950	950
貸付金・基金等の増加		55	△ 55
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	51	51	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 388	△ 456	68
本年度末純資産残高	27,787	36,103	△ 8,316

平成 29 年度の純行政コスト 86 億円に対して、財源は 81 億円ですので、「本年度差額」は 5 億円となっています。

「本年度差額」がマイナスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えなかったといえます。



純資産変動計算書(前年度比較)

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	28,175	28,561	△ 386
純行政コスト (△)	△ 8,582	△ 8,602	20
財源	8,143	8,221	△ 78
税収等	6,710	6,601	109
国県等補助金	1,433	1,621	△ 188
本年度差額	△ 439	△ 381	△ 58
資産評価差額	-	△ 9	9
無償所管換等	51	3	48
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 388	△ 386	△ 2
本年度末純資産残高	27,787	28,175	△ 388

平成 28 年度と比較すると、町民税等の税収が 109 百万円増加しましたが、防衛施設関連補助金等の減少等により国県等補助金が 188 百万円減少しました。結果として、本年度純資産変動額は 2 百万円の減少となりました。

# 一般会計等資金収支計算書

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,046
業務費用支出	3,883
人件費支出	1,674
物件費等支出	2,140
支払利息支出	49
その他の支出	20
移転費用支出	4,163
補助金等支出	1,511
社会保障給付支出	1,621
他会計への繰出支出	1,031
その他の支出	-
業務収入	8,539
税収等収入	6,707
国県等補助金収入	1,408
使用料及び手数料収入	65
その他の収入	360
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	494
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	872
公共施設等整備費支出	388
基金積立金支出	417
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	454
国県等補助金収入	25
基金取崩収入	359
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 417
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	576
地方債償還支出	576
その他の支出	-
財務活動収入	485
地方債発行収入	485
その他の収入	-
財務活動収支	△ 90
本年度資金収支額	△ 14
前年度末資金残高	315
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	301
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	140
本年度末現金預金残高	441

平成 29 年度の業務活動収支は 5 億円で、財務活動収支における 1 億円、投資活動収支における 4 億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は 0.1 億円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は 4 億円となっています。

**債務償還可能年数** 14.4 年【前年度 15.0 年】

貸借対照表の地方債(一年内含む)から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

**算定式**

(【地方債(1年内含む)】7,123 百万円 - 【減債基金】11 百万円) / 【業務活動収支】494 百万円

**資金収支計算書(前年度比較)**

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減
業務支出	8,046	7,950	96
業務収入	8,539	8,431	108
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	494	481	13
投資活動支出	872	1,155	△ 283
投資活動収入	454	501	△ 47
投資活動収支	△ 417	△ 654	237
財務活動支出	576	530	46
財務活動収入	485	607	△ 122
財務活動収支	△ 90	77	△ 167
本年度資金収支額	△ 14	△ 97	83

平成 28 年度と比較すると、公共下水道事業特別会計繰出金等が増加したことにより業務支出が 96 百万円増加していますが、町民税等の税収が増加したことにより業務収入が 108 百万円増加しましたので、業務活動収支は 13 百万円の増加となりました。投資活動収支においては、山名小学校空調整備事業等の減少により 237 百万円の増加となりました。財務活動収支においては、地方債借入が 122 百万円減少したことなどにより 167 百万円の減少となっています。結果として本年度資金収支額は 83 百万円の増加となりました。

# 全体貸借対照表

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,345	固定負債	8,006
有形固定資産	33,008	地方債	6,549
事業用資産	19,010	長期未払金	4
土地	11,630	退職手当引当金	1,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,994	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,913	流動負債	842
工作物	1,315	1年内償還予定地方債	574
工作物減価償却累計額	△ 1,039	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126
航空機	-	預り金	140
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,848
建設仮勘定	24	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,952	固定資産等形成分	36,350
土地	5,195	余剰分（不足分）	△ 7,853
建物	217	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 80		
工作物	21,603		
工作物減価償却累計額	△ 12,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12		
物品	308		
物品減価償却累計額	△ 263		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	2,333		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203		
長期貸付金	-		
基金	1,694		
減債基金	11		
その他	1,683		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	1,999		
現金預金	921		
未収金	81		
短期貸付金	-		
基金	1,005		
財政調整基金	1,005		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	37,344	純資産合計	28,496
		負債及び純資産合計	37,344

## 全体行政コスト計算書

### 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	14,324
業務費用	5,124
人件費	1,763
職員給与費	1,486
賞与等引当金繰入額	126
退職手当引当金繰入額	8
その他	143
物件費等	3,217
物件費	2,091
維持補修費	177
減価償却費	948
その他	-
その他の業務費用	144
支払利息	49
徴収不能引当金繰入額	18
その他	77
移転費用	9,200
補助金等	7,238
社会保障給付	1,621
他会計への繰出金	-
その他	341
経常収益	436
使用料及び手数料	65
その他	372
純経常行政コスト	△ 13,888
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	△ 13,886

## 全体純資産変動計算書

### 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	28,799	36,815	△ 8,016	—
純行政コスト (△)	△ 13,886		△ 13,886	
財源	13,533		13,533	—
収等	10,592		10,592	—
国県等補助金	2,941		2,941	—
本年度差額	△ 353		△ 353	—
固定資産の変動 (内部変動)		△ 516	516	
有形固定資産等の増加		388	△ 388	
有形固定資産等の減少		△ 950	950	
貸付金・基金等の増加		56	△ 56	
貸付金・基金等の減少		△ 11	11	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	51	51		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額				—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 302	△ 465	163	—
本年度末純資産残高	28,496	36,350	△ 7,853	—

# 全体資金収支計算書

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,348
業務費用支出	4,146
人件費支出	1,752
物件費等支出	2,278
支払利息支出	49
その他の支出	68
移転費用支出	9,202
補助金等支出	7,240
社会保障給付支出	1,621
他会計への繰出支出	-
その他の支出	341
業務収入	13,943
税収等収入	10,592
国県等補助金収入	2,916
使用料及び手数料収入	65
その他の収入	372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	595
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	938
公共施設等整備費支出	388
基金積立金支出	483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	518
国県等補助金収入	25
基金取崩収入	423
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 419
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	576
地方債償還支出	576
その他の支出	-
財務活動収入	485
地方債発行収入	485
その他の収入	-
財務活動収支	△ 90
本年度資金収支額	85
前年度末資金残高	696
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	781
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	140
本年度末現金預金残高	921

# 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,113	固定負債	8,950
有形固定資産	37,655	地方債	6,879
事業用資産	20,143	長期未払金	4
土地	12,041	退職手当引当金	2,067
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,576	その他	1
建物減価償却累計額	△ 15,004	流動負債	998
工作物	2,252	1年内償還予定地方債	624
工作物減価償却累計額	△ 1,745	未払金	50
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161
航空機	-	預り金	163
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,948
建設仮勘定	24	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	17,387	固定資産等形成分	42,364
土地	5,302	余剰分(不足分)	△ 9,570
建物	223	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 83		
工作物	27,927		
工作物減価償却累計額	△ 16,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19		
物品	753		
物品減価償却累計額	△ 628		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	4		
その他	2		
投資その他の資産	2,451		
投資及び出資金	3		
有価証券	1		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	209		
長期貸付金	-		
基金	2,255		
減債基金	11		
その他	2,244		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	2,630		
現金預金	1,509		
未収金	112		
短期貸付金	-		
基金	1,005		
財政調整基金	1,005		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	42,743	純資産合計	32,795
		負債及び純資産合計	42,743



## 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,260
業務費用	6,473
人件費	2,229
職員給与費	1,914
賞与等引当金繰入額	159
退職手当引当金繰入額	11
その他	145
物件費等	3,999
物件費	2,575
維持補修費	257
減価償却費	1,166
その他	1
その他の業務費用	245
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	18
その他	175
移転費用	11,787
補助金等	5,790
社会保障給付	5,675
他会計への繰出金	-
その他	322
経常収益	921
使用料及び手数料	590
その他	331
純経常行政コスト	△ 17,339
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	218
資産売却益	4
その他	214
純行政コスト	△ 17,122

## 連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	32,796	42,097	△ 9,301	—
純行政コスト (△)	△ 17,122		△ 17,122	—
財源	17,072		17,072	—
収等	10,759		10,759	—
国県等補助金	6,313		6,313	—
本年度差額	△ 50		△ 50	—
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—			
無償所管換等	56			
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7			
その他	—			
本年度純資産変動額	△ 2	267	△ 268	0
本年度末純資産残高	32,795	42,364	△ 9,569	0